



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年6月28日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
 コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,159	2.5	2,200	△0.6	2,312	4.2	1,600	7.1	1,554	6.4	1,638	15.6
2020年3月期	28,439	-	2,214	-	2,219	-	1,493	-	1,460	-	1,418	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	131.97	131.58	15.6	10.1	7.5
2020年3月期	124.84	-	16.8	10.7	7.8

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 34百万円 2020年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,786	11,043	10,630	46.7	902.98
2020年3月期	20,651	9,591	9,266	44.9	792.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,075	△529	△720	8,262
2020年3月期	1,459	△479	△782	6,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00	348	23.3	7.4
2021年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	380	23.8	4.1
2022年3月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		-	

※当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、2021年3月期及び2022年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年3月期の1株当たりの年間配当金は60円、2022年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は64円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	-	850	-	850	-	500	-	500	-	42.47
通期	31,000	-	2,100	-	2,100	-	1,350	-	1,350	-	114.68

※当社は、2021年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。2022年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた前期及び前年同四半期の実績に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.13[3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	16,000,000株	2020年3月期	16,000,000株
2021年3月期	4,194,948株	2020年3月期	4,268,530株
2021年3月期	11,772,213株	2020年3月期	11,696,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（2020年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催いたしました。

2021年5月21日（金）……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(会計上の見積りの変更に関する事項)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(初度適用)	16

1. 経営成績等の概況

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当社グループは、当連結会計年度から従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、期初に1度目の緊急事態宣言が発出され、経済活動が大きく制限されました。同宣言解除のあと、G o T o トラベルキャンペーンなどの景気刺激策により一時上向き気配もあったものの、年末に向け再び感染者が増加し2度目の緊急事態宣言が発出され、3月まで延長されました。結果として、年間を通して新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響を受け先行きが不透明な状態が続いた年度でありました。

このような経営環境の中、当社グループの受注高は、第2四半期連結会計期間以降堅調に推移してまいりましたが、第3四半期連結会計期間に入り若干落ち込んだことにより、前連結会計年度を下回る結果となりました。一方で、売上収益に関しては、前連結会計年度末の受注残高の積み上げ等により前連結会計年度を上回る実績を確保しております。また、売上総利益は、上半期における利益率の改善及び利益率の高い情報セキュリティコンサルティング事業が伸長したことや売上収益の増加により、前連結会計年度を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けた出張規制、テレワークの推奨により旅費交通費等の経費発生が抑制されたものの、広告宣伝活動に伴う費用や人件費が増加し、さらにIFRS固有の処理である株式報酬費用や従業員給付費用の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上収益29,159百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益2,200百万円（前連結会計年度比0.6%減）、税引前利益2,312百万円（前連結会計年度比4.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,554百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。また、当社グループの目標とする経営指標である連結営業利益率は7.5%（前連結会計年度比0.3ポイント減）、自己資本利益率（ROE）は、15.6%（前連結会計年度比1.2ポイント減）となり、目標値（それぞれ7%、10%）を上回りました。

なお、当社は、2020年10月開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これに伴い、一部の固定資産について耐用年数を短縮するとともに、資産除去債務の費用配分期間について変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、税引前利益はそれぞれ63百万円減少しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において連結子会社である(株)EPコンサルティングサービスの一部事業をグローバルセキュリティエキスパート(株)へ事業譲渡しております。これに伴い、従来「マネージメントサービス(BPO)」に含まれていた該当事業を「コンサルティング・システム開発」に含めております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分に基づき作成しております。

[コンサルティング・システム開発事業]

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2020年 3月期	2021年 3月期	対前年同期 増減	2020年 3月期	2021年 3月期	対前年同期 増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	13,297	13,329	32	1,342	1,224	△118
金融業界向けシステム開発	5,221	4,824	△397	169	119	△50
情報セキュリティコンサルティング	2,253	2,916	663	137	231	94
PLM支援ソリューション	920	875	△45	145	118	△27
(セグメント内事業別売上収益)	△218	△264	△46	△22	△1	21
セグメント計	21,473	21,680	207	1,771	1,691	△80

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上収益21,680百万円(前連結会計年度比1.0%増)、セグメント利益1,691百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

会計システムコンサルティング及びシステム開発事業の受注につきましては、当初は堅調でしたが第3四半期連結会計期間に入り顧客の投資判断が慎重になったことにより、前連結会計年度を下回る実績となりました。売上収益につきましては、前連結会計年度末の受注残高の積み上げ等により、前連結会計年度並みの実績を確保しております。利益につきましては、前連結会計年度に受注した大型案件の利益貢献やコロナ禍における経費削減の効果もありましたが、株式報酬等のIFRS固有処理の増加により前連結会計年度を下回る結果となりました。

銀行・証券・生損保等の金融業界向けのシステム開発事業の受注につきましては、金融業界の収益構造の変化に伴う投資抑制により需要が減少傾向であったうえに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け案件が縮小しており、前連結会計年度を下回る結果となりました。売上収益につきましても受注案件の縮小により前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。利益につきましては、経費削減を強力に推進しましたが、従業員給付費用等のIFRS固有の処理の増加により前連結会計年度を下回る結果となりました。

情報セキュリティコンサルティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるテレワークの導入など社会全体の情報セキュリティに対する意識の高まりにより好調に推移し、前連結会計年度を上回る実績となりました。売上収益につきましても好調な受注環境を背景に前連結会計年度を大きく上回る実績となりました。利益につきましても、事業拡大に伴う費用の拡大やIFRS固有の処理の増加はあったものの、前連結会計年度を上回る結果となりました。なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)EPコンサルティングサービスの一部事業を当事業を営むグローバルセキュリティエキスパート(株)へ事業譲渡しており、この事業譲渡による効果も出ております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューション事業につきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しており、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に案件を獲得しております。当事業の顧客は製造業が中心であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済環境悪化の影響を強く受けております。その為、新規投資の抑制や延期など当事業の受注活動にも影響が出ており、当連結会計年度の受注は前連結会計年度と比較し減少しております。売上収益・利益につきましても前連結会計年度を下回る結果となりました。

[マネージメントサービス(BPO)事業]

(単位:百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2020年 3月期	2021年 3月期	対前年同期 増減	2020年 3月期	2021年 3月期	対前年同期 増減
人事給与関連アウトソーシング	3,112	3,272	160	370	410	40
グローバル企業向けアウトソーシング	1,394	1,421	27	△82	△62	20
外資企業向けアウトソーシング	859	875	16	64	64	0
オンサイトBPO	2,061	2,301	240	67	102	35
(セグメント内事業別売上収益)	△93	△46	47	△1	△12	△11
セグメント計	7,333	7,823	490	418	502	84

マネージメントサービス(BPO)事業の当連結会計年度は売上収益7,823百万円(前連結会計年度比6.7%増)、セグメント利益502百万円(前連結会計年度比20.1%増)となりました。

人事・給与業務関連アウトソーシングサービス事業につきましては、大型案件の受注等により、受注、売上収益、利益共に前連結会計年度を上回る実績を確保しました。

グローバル企業向けアウトソーシング事業の受注につきましては、第4四半期連結会計期間に大型案件の受注が増加したことにより、前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。売上収益につきましては良好な受注状況等により前連結会計年度を上回る実績をとなりました。損益につきましては、第2四半期連結会計期間に一部の業務改善が遅れていたプロジェクトに関して今後発生が見込まれる損失について引当金を計上しましたが、当該引当金計上により新たな損失が生じていないことや昨年買収した連結子会社の事業構造改善効果が徐々に出つつあることから、前連結会計年度を上回る実績を確保いたしました。

外資系企業向けアウトソーシング事業につきましては、全体的に需要は堅調であり売上収益・利益共に概ね前連結会計年度並みの実績を確保しております。

オンサイトBPO事業につきましては、一部の取引先から大型の受注があり、受注・売上収益共に前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。利益につきましても、人財採用など費用は増加しているものの、好調な売上収益のため前連結会計年度を上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は22,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,135百万円の増加となりました。流動資産は、15,966百万円と前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加しました。主な要因としては、売上収益が堅調に推移したとにより、現金及び現金同等物が1,822百万円増加、契約資産が531百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が302百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、6,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しました。主な要因としては、株価上昇等によりその他金融資産が588百万円増加したことや繰延税金資産が233百万円増加した一方、有形固定や使用権資産が償却等により、それぞれ111百万円、497百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は11,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円の増加となりました。

流動負債は、6,968百万円と前連結会計年度末に比べ815百万円増加しました。この主な要因としては、売上収益の増加に伴う契約負債、営業債務及びその他の債務及び未払法人所得がそれぞれ375百万円、197百万円及び365百万円増加した一方、リース負債の減少171百万円等によるものであります。

非流動負債は、4,775百万円と前連結会計年度末に比べ131百万円減少しました。この主な要因としては、株式報酬に係る負債の増加138百万円の一方、リース負債の減少335百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の資本合計は11,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加しました。この主な要因としては、好調であった業績に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比1,822百万円増額の8,262百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,075百万円(前連結会計年度末比110.8%増)となりました。この主な要因としては、業績が堅調に推移し税引前利益が前連結会計年度末比94百万円増加し2,312百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費の調整による増加が846百万円あり、営業債権・債務等及び契約資産・負債の増減による資金増加361百万円、法人所得税の支払による資金減少604百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は529百万円(前連結会計年度末比10.5%増)となりました。この主な要因としては、余資運用としての有価証券の取得に伴う支出1,706百万円の一方、償還等による収入1,359百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は720百万円(前連結会計年度末比7.9%減)となりました。この主な要因としては、リース負債の返済による支出524百万円、配当金支払の380百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

コンサルティング・システム開発セグメントのうち、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業及びPLM支援ソリューション事業におきましては、期首の受注残が当期比で減少していることから、次期については当期を下回る見込みです。しかしながら、特に会計システムコンサルティング及びシステム開発事業については、継続して引き合いを頂いており、通期では当期並みを確保できる見込みです。金融業界向けシステム開発事業におきましては、当上期は新型コロナウイルス感染拡大に伴うプロジェクトの中止や延期により減収となりましたが、次期上期においてはファンドラップシステムなどの受注が確定し順調な滑り出しとなっており、当期を上回る見込みです。また、情報セキュリティコンサルティング事業におきましては、当期からの好調を維持しており、次期においても大幅に伸長する見込みです。

マネージメントサービス(BPO)事業におきましては、基本的にストック型のビジネスであり堅調な業績推移が次期も継続すること、当期に不採算プロジェクトについて損失の引当を行ったことや業績不振子会社の対応に目途が付いたことから、順調に伸長する見込みです。

以上を踏まえ、当社グループでは次期の増収を見込んでおります。

一方で損益につきましては、次期下期に本社移転を予定しており、移転に伴う二重家賃の負担等移転関連費用を約450百万円見込んでいることや、重点戦略として、優秀な人材の獲得や教育研修の拡充に積極的に投資することを予定しており、当該費用の増加が見込まれております。また、次期の見通しには、IFRS特有の処理として、従業員等への株式インセンティブ制度に係る株式報酬費用の追加計上や、有給休暇費用等従業員給付費用の追加計上等により約220百万円の費用増加を見込んでおります(注)。これらの費用増加を反映した結果、損益面では、減益になる見込みです。

結果として次期の業績見通し(IFRS)は、売上収益31,000百万円、営業利益2,100百万円、税引前利益2,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,350百万円であります。また、連結営業利益率は6.8%、自己資本利益率(ROE)は、11.6%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2021年3月期の期末決算より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,238,296	6,440,639	8,262,408
営業債権及びその他の債権	4,072,530	4,613,179	4,310,966
契約資産	569,641	1,014,218	1,545,148
その他の金融資産	502,247	703,177	703,415
棚卸資産	308,214	111,415	151,330
その他の流動資産	580,112	1,136,550	993,024
流動資産合計	12,271,040	14,019,178	15,966,291
非流動資産			
有形固定資産	447,559	458,885	347,884
使用権資産	2,622,292	2,194,919	1,698,118
のれん	129,824	106,500	106,500
無形資産	457,537	492,506	424,092
持分法で会計処理されている投資	37,107	68,278	101,853
その他の金融資産	1,898,993	1,778,980	2,366,598
繰延税金資産	1,592,762	1,521,209	1,754,325
退職給付に係る資産	—	5,377	13,942
その他の非流動資産	3,254	4,768	6,057
非流動資産合計	7,189,328	6,631,422	6,819,369
資産合計	19,460,368	20,650,600	22,785,660

(単位：千円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	—	—	42,900
リース負債	506,789	539,999	369,341
営業債務及びその他の債務	1,803,435	1,580,255	1,777,621
その他の金融負債	214,915	270,617	198,979
未払法人所得税等	438,011	377,952	743,450
引当金	39,688	45,509	56,375
契約負債	335,927	576,548	951,263
その他の流動負債	2,394,303	2,762,460	2,828,191
流動負債合計	5,733,068	6,153,340	6,968,120
非流動負債			
借入金	351,129	275,740	314,770
リース負債	2,162,330	1,692,553	1,357,385
その他の金融負債	84,071	79,276	62,976
退職給付に係る負債	2,372,671	2,342,153	2,348,876
引当金	149,340	148,507	147,396
株式報酬に係る負債	18,218	70,210	208,047
その他の非流動負債	319,825	297,879	335,472
非流動負債合計	5,457,584	4,906,318	4,774,922
負債合計	11,190,652	11,059,658	11,743,042
資本			
資本金	2,233,490	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,445,144	2,470,366	2,567,169
利益剰余金	4,434,183	5,627,212	6,836,104
自己株式	△1,129,870	△1,111,177	△1,092,091
その他の資本の構成要素	89,006	45,848	85,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,071,953	9,265,739	10,630,024
非支配持分	197,763	325,203	412,594
資本合計	8,269,716	9,590,942	11,042,618
負債及び資本合計	19,460,368	20,650,600	22,785,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	28,439,236	29,158,596
売上原価	22,445,732	22,785,692
売上総利益	5,993,504	6,372,904
販売費及び一般管理費	3,828,621	4,189,811
その他の収益	81,998	44,052
その他の費用	33,255	27,329
営業利益	2,213,626	2,199,816
金融収益	49,360	92,595
金融費用	75,194	13,525
持分法による投資損益(△は損失)	31,170	33,576
税引前利益	2,218,962	2,312,462
法人所得税費用	725,938	712,816
当期利益	1,493,024	1,599,646
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,460,225	1,553,522
非支配持分	32,799	46,124
当期利益	1,493,024	1,599,646
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	124.84	131.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	131.58

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	1,493,024	1,599,646
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△47,108	44,983
確定給付制度の再測定	△30,416	△1,775
純損益に振り替えられることのない項目合計	△77,524	43,208
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,307	△4,532
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,307	△4,532
税引後その他の包括利益	△75,217	38,676
当期包括利益	1,417,807	1,638,322
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,388,438	1,591,467
非支配持分	29,369	46,855
当期包括利益	1,417,807	1,638,322

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日時点の残高	2,233,490	2,445,144	4,434,183	△1,129,870	-	89,006
当期利益			1,460,225			
その他の包括利益					3,801	△46,959
当期包括利益合計	-	-	1,460,225	-	3,801	△46,959
新株の発行						
自己株式の取得				△513		
自己株式の処分				69,537		
配当金			△284,874			
株式に基づく報酬取引		90,159	22,197	△50,331		
支配継続子会社に対する持分変動		△64,937				
利益剰余金への振替		-	△28,629			
その他			24,110			
所有者との取引額合計	-	25,222	△267,196	18,693	-	-
2020年3月31日時点の残高	2,233,490	2,470,366	5,627,212	△1,111,177	3,801	42,047
当期利益			1,553,522			
その他の包括利益					△4,513	44,018
当期包括利益合計	-	-	1,553,522	-	△4,513	44,018
新株の発行						
自己株式の取得				△71		
自己株式の処分				66,185		
配当金			△379,941			
株式に基づく報酬取引		102,115	27,342	△47,028		
支配継続子会社に対する持分変動		△5,312	1,582			
利益剰余金への振替		-	△1,560			
その他			7,947			
所有者との取引額合計	-	96,803	△344,630	19,086	-	-
2021年3月31日時点の残高	2,233,490	2,567,169	6,836,104	△1,092,091	△712	86,065

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度 の再測定	合計			
2019年4月1日時点の残高	-	89,006	8,071,953	197,763	8,269,716
当期利益		-	1,460,225	32,799	1,493,024
その他の包括利益	△28,629	△71,787	△71,787	△3,430	△75,217
当期包括利益合計	△28,629	△71,787	1,388,438	29,369	1,417,807
新株の発行		-	-	32,281	32,281
自己株式の取得		-	△513		△513
自己株式の処分		-	69,537		69,537
配当金		-	△284,874	△3,985	△288,859
株式に基づく報酬取引		-	62,025	135	62,160
支配継続子会社に対する持分変動		-	△64,937	69,852	4,915
利益剰余金への振替	28,629	28,629	-	-	-
その他		-	24,110	△212	23,898
所有者との取引額合計	28,629	28,629	△194,652	98,071	△96,581
2020年3月31日時点の残高	-	45,848	9,265,739	325,203	9,590,942
当期利益		-	1,553,522	46,124	1,599,646
その他の包括利益	△1,560	37,945	37,945	731	38,676
当期包括利益合計	△1,560	37,945	1,591,467	46,855	1,638,322
新株の発行		-	-		-
自己株式の取得		-	△71		△71
自己株式の処分		-	66,185		66,185
配当金		-	△379,941	△7,040	△386,981
株式に基づく報酬取引		-	82,429	6,229	88,658
支配継続子会社に対する持分変動		-	△3,730	47,342	43,612
利益剰余金への振替	1,560	1,560	-	-	-
その他		-	7,947	△5,995	1,952
所有者との取引額合計	1,560	1,560	△227,181	40,536	△186,645
2021年3月31日時点の残高	-	85,352	10,630,024	412,594	11,042,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,218,962	2,312,462
減価償却費及び償却費	733,852	846,305
減損損失	27,750	18,159
持分法による投資損益(△は益)	△31,170	△33,576
金融収益	△49,360	△92,595
金融費用	75,194	13,525
棚卸資産の増減額(△は増加)	196,799	△39,915
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△540,649	302,213
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△236,260	214,849
契約資産の増減額(△は増加)	△444,577	△530,930
契約負債の増減額(△は減少)	240,621	374,715
その他	△67,089	258,775
小計	2,124,073	3,643,987
利息及び配当金の受取額	48,972	37,496
利息の支払額	△1,945	△2,774
法人所得税の支払額	△712,041	△603,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,058	3,075,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△46,105	△42,596
無形資産の取得による支出	△195,499	△131,156
投資の取得による支出	△441,364	△1,705,903
投資の売却、償還による収入	234,004	1,359,102
その他	△29,890	△8,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,854	△528,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	214,500
長期借入金の返済による支出	△75,389	△132,570
リース負債の返済による支出	△519,018	△524,385
自己株式の売却による収入	69,537	66,185
自己株式の取得による支出	△513	△71
配当金の支払額	△284,962	△379,941
非支配持分からの払込による収入	32,281	43,531
非支配持分への配当金の支払額	△3,599	△7,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781,663	△719,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,542	1,826,301
現金及び現金同等物の期首残高	6,238,296	6,440,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,801	△4,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,440,639	8,262,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更をしております。また、同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用配分の期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ63,197千円減少しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2020年4月1日付けで連結子会社である(株)EPコンサルティングサービスの一部事業をグローバルセキュリティエキスパート(株)へ事業譲渡をしております。これに伴い、従来「マネージメントサービス (BPO)」に含まれていた当該事業を「コンサルティング・システム開発」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサルティン グ ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
(1)外部顧客	21,355,762	7,083,474	28,439,236	-	28,439,236
(2)セグメント間収益	117,220	249,321	366,541	△366,541	-
合計	21,472,982	7,332,795	28,805,777	△366,541	28,439,236
セグメント利益	1,770,603	418,285	2,188,888	24,738	2,213,626
金融収益	-	-	-	-	49,360
金融費用	-	-	-	-	75,194
持分法による投資損益	-	-	-	-	31,170
税引前利益	-	-	-	-	2,218,962
セグメント資産	14,914,256	4,825,486	19,739,742	910,858	20,650,600
持分法で会計処理されてい る投資	-	-	-	68,278	68,278
減価償却費及び償却費	149,380	588,693	738,073	137	738,210
資本的支出	209,861	64,544	274,405	-	274,405
減損損失(非金融資産)	-	27,750	27,750	-	27,750

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。
- (4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。
- (5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、償却費及び、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサルティン グ ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
(1)外部顧客	21,502,519	7,656,077	29,158,596	-	29,158,596
(2)セグメント間収益	177,470	167,144	344,614	△344,614	-
合計	21,679,989	7,823,221	29,503,210	△344,614	29,158,596
セグメント利益	1,691,294	501,619	2,192,913	6,903	2,199,816
金融収益	-	-	-	-	92,595
金融費用	-	-	-	-	13,525
持分法による投資損益	-	-	-	-	33,576
税引前利益	-	-	-	-	2,312,462
セグメント資産	17,499,748	5,019,607	22,519,355	266,305	22,785,660
持分法で会計処理されてい る投資	-	-	-	101,853	101,853
減価償却費及び償却費	202,330	649,696	852,026	△13,715	838,311
資本的支出	151,389	34,903	186,292	-	186,292
減損損失(非金融資産)	18,159	-	18,159	-	18,159

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。
- (4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。
- (5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.減価償却費、償却費及び、資本的支出には、使用权資産に係る金額を含めております。

4.資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び使用权資産の増加額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株あたり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,460,225	1,553,522
加重平均普通株式数(株)	11,696	11,772
基本的1株あたり当期利益(円)	124.84	131.97
希薄化後1株あたり当期利益(円)	—	131.58

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用权資産をIFRS第16号がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いて計算することが認められております。

リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,606,579	△400,000	31,717	6,238,296	(1), (2)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,565,547	△499,309	6,292	4,072,530	(1), (3), (4)	営業債権及びその他の債権
	-	569,641	-	569,641	(4)	契約資産
有価証券	100,000	404,247	△2,000	502,247	(1), (2), (6)	その他の金融資産
仕掛品	291,845	16,369	-	308,214		棚卸資産
貯蔵品	6,788	△6,788	-	-		
その他	482,990	△84,160	181,282	580,112	(1), (3), (6), (8), (11)	その他の流動資産
流動資産合計	12,053,749	-	217,291	12,271,040		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	329,071	△21,004	139,491	447,559	(1), (10)	有形固定資産
	-	21,004	2,601,288	2,622,292	(8)	使用権資産
無形固定資産	586,747	△456,923	-	129,824	(5)	のれん
	-	456,923	614	457,537	(1)	無形資産
	-	-	37,107	37,107	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,290,304	749,316	△140,627	1,898,993	(1), (6), (10)	その他の金融資産
長期貸付金	138,718	△138,718	-	-	(6)	
					(7), (8), (9), (10), (11), (12)	繰延税金資産
繰延税金資産	1,253,191	-	339,571	1,592,762		
その他	610,603	△610,599	3,250	3,254	(1), (6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△136,718	-	136,718	-	(1)	
固定資産合計	4,071,916	-	3,117,412	7,189,328		非流動資産合計
資産合計	16,125,665	-	3,334,703	19,460,368		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
	-	8,738	498,051	506,789	(8)	リース負債
買掛金	1,302,066	500,774	595	1,803,435	(1), (3)	営業債務及びその他の債務
リース債務	8,738	△8,738	-	-		
未払金	500,774	△500,774	-	-	(3)	
	-	260,333	△45,418	214,915	(6), (11)	その他の金融負債
未払法人税等	437,817	-	194	438,011	(1)	未払法人所得税等
	-	39,688	-	39,688	(10)	引当金
賞与引当金	871,888	△871,888	-	-	(10)	
役員賞与引当金	53,200	△53,200	-	-	(10)	
受注損失引当金	24,181	△24,181	-	-	(10)	
その他の引当金	15,507	△15,507	-	-	(10)	
	-	390,807	△54,880	335,927	(1), (4), (10)	契約負債
その他	1,167,958	273,948	952,397	2,394,303	(1), (4), (6), (8), (9), (10), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	4,382,129	-	1,350,939	5,733,068		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	351,120	-	9	351,129		借入金
リース債務	13,599	-	2,148,731	2,162,330	(8)	リース負債
	-	84,071	-	84,071	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,371,888	-	783	2,372,671	(1), (12)	退職給付に係る負債
	-	13,340	136,000	149,340	(10)	引当金
従業員株式付与引当金	76,501	-	△76,501	-	(11)	
役員報酬B I P信託引当金	42,325	-	△42,325	-	(11)	
	-	-	18,218	18,218	(11)	株式報酬に係る負債
その他	97,411	△97,411	319,825	319,825	(6), (7), (8), (9), (10), (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	2,952,844	-	2,504,740	5,457,584		非流動負債合計
負債合計	7,334,973	-	3,855,679	11,190,652		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,233,490	-	-	2,233,490		資本金
資本剰余金	2,866,631	-	△421,487	2,445,144	(11)	資本剰余金
利益剰余金	4,984,483	-	△550,300	4,434,183	(13), (15)	利益剰余金
自己株式	△1,573,852	-	443,982	△1,129,870		自己株式
その他の包括利益累計額合計	5,675	-	83,331	89,006	(1), (11), (12), (14)	その他の資本の構成要素
	-	-	-	8,071,953		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	274,265	-	△76,502	197,763	(1)	非支配持分
純資産合計	8,790,692	-	△520,976	8,269,716		資本合計
負債純資産合計	16,125,665	-	3,334,703	19,460,368		負債及び資本合計

2020年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,807,627	△400,000	33,012	6,440,639	(1),(2)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,582,900	△972,509	2,788	4,613,179	(1),(3),(4)	営業債権及びその他の債権
	-	1,014,218	-	1,014,218	(4)	契約資産
有価証券	300,000	403,177	-	703,177	(1),(2),(6)	その他の金融資産
仕掛品	97,484	13,931	-	111,415		棚卸資産
貯蔵品	5,158	△5,158	-	-		
その他	1,019,112	△53,659	171,097	1,136,550	(1),(3),(6),(8),(11)	その他の流動資産
流動資産合計	13,812,281	-	206,897	14,019,178		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	328,432	△14,638	145,091	458,885	(1),(10)	有形固定資産
	-	14,638	2,180,281	2,194,919	(8)	使用権資産
	-	68,586	37,914	106,500	(5)	のれん
無形固定資産	560,299	△68,586	793	492,506	(1)	無形資産
	-	-	68,278	68,278	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,163,383	751,610	△136,013	1,778,980	(1),(6),(10)	その他の金融資産
長期貸付金	148,498	△148,498	-	-	(6)	
					(7),(8),(9),	
繰延税金資産	1,144,461	-	376,748	1,521,209	(10),(11),(12)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	5,377	-	-	5,377	(12)	退職給付に係る資産
その他	604,592	△603,112	3,288	4,768	(1),(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△140,718	-	140,718	-	(1)	
固定資産合計	3,814,324	-	2,817,098	6,631,422		非流動資産合計
資産合計	17,626,605	-	3,023,995	20,650,600		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
	-	4,860	535,139	539,999	(8)	リース負債
買掛金	1,219,207	363,710	△2,662	1,580,255	(1), (3)	営業債務及びその他の債務
リース債務	4,860	△4,860	-	-		
未払金	363,710	△363,710	-	-	(3)	
	-	327,319	△56,702	270,617	(6), (11)	その他の金融負債
未払法人税等	377,694	-	258	377,952	(1)	未払法人所得税等
		45,509		45,509	(10)	引当金
賞与引当金	914,784	△914,784	-	-	(10)	
役員賞与引当金	40,400	△40,400	-	-	(10)	
受注損失引当金	30,265	△30,265	-	-	(10)	
その他の引当金	15,244	△15,244	-	-	(10)	
	-	575,170	1,378	576,548	(1), (4), (10)	契約負債
その他	1,729,498	52,695	980,267	2,762,460	(1), (4), (6), (8), (9), (10), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	4,695,662	-	1,457,678	6,153,340		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	275,740	-	-	275,740		借入金
リース債務	11,094	-	1,681,459	1,692,553	(8)	リース負債
	-	79,276	-	79,276	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,341,208	-	945	2,342,153	(1), (12)	退職給付に係る負債
	-	3,960	144,547	148,507	(10)	引当金
従業員株式付与引当金	118,447	-	△118,447	-	(11)	
役員報酬BIP信託引当金	57,728	-	△57,728	-	(11)	
	-	-	70,210	70,210	(11)	株式報酬に係る負債
その他	83,236	△83,236	297,879	297,879	(6), (7), (8), (9), (10), (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	2,887,453	-	2,018,865	4,906,318		非流動負債合計
負債合計	7,583,115	-	3,476,543	11,059,658		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,233,490	-	-	2,233,490		資本金
資本剰余金	2,866,728	-	△396,362	2,470,366	(11)	資本剰余金
利益剰余金	6,137,610	-	△510,398	5,627,212	(13), (15)	利益剰余金
自己株式	△1,504,828	-	393,651	△1,111,177		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△29,473	-	75,321	45,848	(1), (11), (12), (14)	その他の資本の構成要素
	-	-	-	9,265,739		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	339,963	-	△14,760	325,203	(1)	非支配持分
純資産合計	10,043,490	-	△452,548	9,590,942		資本合計
負債純資産合計	17,626,605	-	3,023,995	20,650,600		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 連結範囲の差異に対する調整

移行日時点においては、日本基準で非連結子会社としておりましたBBS (Thailand) Co., Ltd.、BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO., LTD.、BBS CONSULTING SERVICE CO., LTD. は、IFRSの適用にあたり連結子会社としております。また、移行日時点においては、日本基準で持分法非適用関連会社としておりましたニュー・リレーション・インフォ・ビズ(株)は、IFRSの適用にあたり持分法適用関連会社としております。

(2) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に組替えております。

(3) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えて表示し、また、日本基準の流動負債の「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えて表示しております。

(4) 契約資産及び契約負債の振替

日本基準では「売掛金」に含めていた一部の売掛金について、IFRSでは「契約資産」に組替えて表示し、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた前受金は、IFRSでは「契約負債」に組替えて表示しております。

(5) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております

(6) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では流動資産に区分掲記していた「有価証券」及び流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に組替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「長期貸付金」、固定資産の「その他」に含めていた金融資産については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に組替えて表示しております。

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた預り金及び固定負債の「その他」に含めていた長期未払金については、それぞれIFRSでは「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」に組替えて表示しております。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております

(8) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

(9) 未消化の有給休暇及び退職給付を除く長期従業員給付に対する債務

日本基準では会計処理をしていなかった、未消化の有給休暇については、IFRSでは「その他の流動負債」として、退職給付を除く長期従業員給付に対する債務については、「その他の非流動負債」として負債計上しております。

(10) 引当金

日本基準では流動負債に区分掲記していた「その他の引当金」及び「受注損失引当金」については、IFRSでは「引当金(流動)」に組替えて表示し、日本基準では固定資産の「その他」(敷金保証金)から控除もしくは固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務については、IFRSでは「引当金(非流動)」に組替えて表示しております。

また、日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。

(11) 株式報酬制度

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託による株式報酬制度について、日本基準では株式の給付見込額を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは株式として交付されると見込まれる部分は、持分決済型の株式報酬制度として会計処理し、株式の公正価値を資本剰余金の増加として認識しており、現金で給付されると見込まれる部分は、現金決済型の株式報酬制度として会計処理し、将来の現金支払額の公正価値を負債として認識しております。

また、従業員持株E-Ship信託による株式報酬制度について、日本基準では負債認識をしておりませんでした、IFRSでは現金決済型の株式報酬制度として会計処理しており、将来の現金支払額の公正価値を負債として認識しております。

(12) 退職給付に係る負債の調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。

(13) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に組替えております。

(14) 資本性金融商品の処理

日本基準では投資有価証券の評価差額についてその他の包括利益としておりましたが、IFRSでは一部の資本性金融商品について公正価値の変動を純損益として認識しております。

(15) 利益剰余金に対する調整

(単位：千円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
連結の範囲の差異の調整	73,904	83,454
持分法投資額の調整	27,107	58,278
無形資産の計上額の調整	-	37,914
未払有給休暇等従業員給付に対する調整	△780,182	△775,945
使用権資産、リース負債の計上	△31,962	△20,768
株式報酬に対する調整	126,776	120,748
在外子会社に係る累積換算差額の振替	3,204	-
その他	30,853	△14,079
合計	△550,300	△510,398

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益
及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	28,351,168	-	88,068	28,439,236	(1)	売上収益
売上原価	22,317,306	-	128,426	22,445,732	(1), (4), (7)	売上原価
売上総利益	6,033,862	-	△40,358	5,993,504		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,903,805	-	△75,184	3,828,621	(1), (3), (4), (6), (7)	販売費及び一般管理費
	-	93,206	△11,208	81,998	(1), (2)	その他の収益
	-	30,438	2,817	33,255	(1), (2)	その他の費用
営業利益	2,130,057	62,768	20,801	2,213,626		営業利益
営業外収益	142,563	△142,563	-	-	(2)	
営業外費用	16,635	△16,635	-	-	(2)	
特別利益	-	-	-	-		
特別損失	22,586	△22,586	-	-	(2)	
	-	56,489	△7,129	49,360	(2), (7)	金融収益
	-	15,915	59,279	75,194	(2), (6), (7)	金融費用
	-	-	31,170	31,170	(1), (2)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	2,233,399	-	△14,437	2,218,962		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	641,766	128,120	△43,948	725,938	(4), (6), (7), (8)	法人所得税費用
法人税等調整額	128,120	△128,120	-	-	(8)	
当期純利益	1,463,513	-	29,511	1,493,024		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ ることのない項目
その他有価証券評価差額 金	△85,021	-	37,913	△47,108	(7)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	51,342	-	△81,758	△30,416	(5)	確定給付制度の再測定
	-	-	△43,845	△77,524		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
	-	-				純損益に振り替えられ る可能性のある項目
	-	-	2,307	2,307		在外営業活動体の換算 差額
	-	-	2,307	2,307		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合 計
その他の包括利益合計	△33,679	-	-	-		
	-	-	△41,538	△75,217		税引後その他の包括利 益
包括利益	1,429,834	-	△12,027	1,417,807		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 連結範囲の差異に対する調整

移行日時点においては、日本基準で非連結子会社としておりましたBBS (Thailand) Co.,Ltd.、BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO.,LTD.、BBS CONSULTING SERVICE CO.,LTD.は、IFRSの適用にあたり連結子会社としております。また、移行日時点においては、日本基準で持分法非適用関連会社としておりましたニュー・リレーション・インフォ・ビズ(株)は、IFRSの適用にあたり持分法適用関連会社としております。

(2) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

(4) 未消化の有給休暇及び退職給付を除く長期従業員給付に対する債務

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇及び退職給付を除く長期従業員給付に対する債務について、IFRSでは人件費として認識しております。

(5) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。

(6) 株式報酬制度

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託による株式報酬制度うち持分決済型の株式報酬制度として会計処理している部分について、日本基準ではポイント付与時に付与したポイントに相当する額を人件費として一時に認識しておりましたが、IFRSでは付与したポイントに相当する額をポイント付与後制度終了もしくは退職時までの期間に渡り人件費として認識しております。また、これらの株式報酬制度のうち現金決済型の株式報酬制度として会計処理している部分について、日本基準ではポイント付与時に付与したポイントに相当する額を人件費として一時に認識しておりましたが、IFRSでは将来の現金支払額の公正価値の増加額を人件費として認識しております。

従業員持株E-Ship信託による株式報酬制度について、日本基準では費用認識をしておりませんでした。IFRSでは現金決済型の株式報酬制度として会計処理しており、将来の現金支払額の公正価値の増加額を人件費として認識しております。

(7) 金融収益及び金融費用に係る調整

日本基準では投資有価証券の評価差額についてその他の包括利益としておりましたが、IFRSでは一部の資本性金融商品について公正価値の変動を純損益として認識しております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

(8) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

(1) 連結範囲の差異に対する調整

移行日時点においては、日本基準で非連結子会社としておりましたBBS (Thailand) Co.,Ltd.、BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO.,LTD.、BBS CONSULTING SERVICE CO.,LTD.は、IFRSの適用にあたり連結子会社としております。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローが△4,640千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが2,134千円増加しており、現金及び現金同等物の増減額が2,506千円減少しております。また、現金及び現金同等物の期首残高が31,717千円、現金及び現金同等物に係る換算差額が3,801千円、現金及び現金同等物の期末残高が33,014千円、それぞれ増加しております。

(2) リース

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース債権の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが512,644千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。